

北九州 市議会だより



NO.206

平成26年7月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
TEL582-2622 FAX582-2685



◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



若松すいかと若松北海岸

6月定例会が開かれました!

6月定例会が6月11日から6月18日までの8日間の会期で開かれました。
市長から30件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案を原案のとおり決定しました。また、議員から15件の議案が提出され、うち6件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	常任委員会の主な活動状況
		可決した意見書 市議会からのお知らせ など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細を記した会議録は、9月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館および市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月下旬頃から閲覧できます。

安全・安心条例にある 市民の責務とは

議員 条例案のなかで、自治会その他の地域団体への参加を市民の責務としている。参加は、あくまでも市民の自由意思でなければならぬと考へるがどうか。

また、市の責務では、安全・安心なまちづくりに必要な措置を講じるとしているが、その決意を伺う。

市長 安全・安心なまちづくりの新たな一歩を踏み出すため、安全・安心条例を今議会に提案した。この条例の特徴は、目的に、安全・安心のまちづくりを次の世代に継承することを盛り込み、将来を見据えたものにしたことである。また、自助・共助・公助のそれぞれの主体が役割を認識すること。そして、それらが相互に連携し、一体となって取り組むために、市民・事業者などの責務を明確にしたことなどがあげられる。

市民の責務のなかでも、とりわけ共助は、阪神淡路大震災でコミュニティ活動の盛んな地域ほど行方不明者が少なかったことから、重要性が再認識されている。本市でも、生活安全ハトール隊の活動により、大幅な犯罪の減少の実例もある。

そのため、自治会その他地域団体へ加入するなどして、安全・安心に関する活動への積極的な参加に努めて欲しいと考えている。そこで、市民の責務の条項に、自主的な参加を求めた。

自助・共助を円滑に進めるには、行政の役割が重要である。このため、市の責務も併記し、地域の支援や環境つ

本会議では、各会派から次の19人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 八記博春(日本共産党)
- 白石一裕(ハートフル北九州)
- 後藤雅秀(自由民主党)
- 山本眞智子(公明党)
- 藤沢加代(日本共産党)
- 山本真理(ふくおかネット)
- 加藤武朗(日本維新の会)
- 八木徳雄(みんなの党)
- 吉村太志(地域の声)
- 大久保無我(ハートフル北九州)
- 木畑広宣(公明党)
- 村上幸一(自由民主党)
- 田中光明(日本共産党)
- 西田一(自由民主党)
- 村上直樹(公明党)
- 森浩明(ハートフル北九州)
- 荒川徹(日本共産党)
- 吉田幸正(自由民主党)
- 佐藤茂(自由民主党)

ごみをポイ捨てしない ようにするには

くりなどに取り組むこととした。財政状況が厳しい今年度であるが、安全・安心予算と名づけ、重点配分に努めた。今後は条例にそって積極的に政策を展開していきたい。

議員 ごみとして捨てられたペットボトルやレジ袋が風に飛ばされ海に流れると、海洋生物がエサと間違えて飲み込んでしまい、命を失っている。私たちの暮らしに関連して環境や生態系に心を向けることのできる啓発に取り組むべきと考へるが、見解を伺う。

環境局長 本市では、ごみの選別リサイクルをするために年間約2000トンのペットボトルを分別回収している。また、市民団体やNPOなどが、多くの海岸で清掃活動を行っている。

その一方で、ポイ捨てされたごみが一部に散乱している。その安易な行爲が先々どのような影響を与えているのかということを具体的に示していくことが啓発に有効と考へる。ごみ処理やリサイクルの状況はもちろん、それが適切に行われなかった場合も、具体的に見える化を図ることが重要である。今後、エコライフステージや、いたんプレス、出前講演などで生態系への影響を含めた、環境へ思いを馳せるような啓発に積極的に取り組んでいきたい。



北九州の ブランドイメージは

議員 「元気発進―北九州―」プランでは、北九州ブランドの創造に取り組むことが掲げられているが、現在の進捗状況などを伺う。

市長 「元気発進―北九州―」プランでは、都市ブランドとして世界の環境首都、アジアの技術首都を掲げ、産学官民一体となって、その創造に努力している。環境の面では、工場のまわりの北九州を発信している。技術の面では、アジアへの生活インフラの輸出に努力している。

また、北九州ブランドには、食や文化などの地域資源があり、これらをもっと磨き上げ、あらゆる機会を捉えて広く内外に発信していきたい。

そのためには、自分のまちに対する愛着と誇りを強く持つことが重要である。北九州マフソンやウェブサイトを「北九州市時と風の博物館」などを通して、その醸成にも努力している。

北九州ブランドの浸透は、一足飛びに実現するものではない。長く継続的に、市民と一丸となって、努力していきたい。

八幡病院の建替えて 市民会館・図書館は どうなるのか

議員 新八幡病院のさらなる充実という市民の期待に応えられるよう、病院の件はもちろん、八幡市民会館と八幡図書館の今後の方向性を伺う。

市長 新八幡病院は、利用者のより一層の利便性向上と病院機能の充実を図ることとした。そこで救急医療や小児医療、災害医療の拠点病院として整備するために、図書館の敷地と市民会館の駐車場を活用する計画とした。

そのため、八幡市民会館は、平成27年度末に会館機能を廃止する。著名な

建築家・村野藤吾氏設計の建物は、その廃止までに民間活力を活用できないか検討していく。現在、地元まちづくり団体が検討組織の立ちあげ準備をしていると聞く。また、これまでの会館利用者には、近隣の既存施設を利用して活動継続できるように100以上の団体と意見交換を進めている。

八幡図書館は、平成27年度末をめぐりに移転し、建物は撤去する。なお、移転先は、九州国際大学文化交流センターに決まった。

公共施設をどのように マネジメントするか

議員 専任の副市長を置き、新たな組織を設置して、公共施設のマネジメントに取り組んでいくが、今後どのように進めていくのか。

副市長

高度経済成長期に数多く整備した公共施設を、いかに維持・更新していくかは、全国の自治体の共通の課題である。本市の公共施設マネジメントは、今後40年間で少なくとも20%の保有量の削減を目標とする。平成27年度中に、施設分野別実行計画や門司港大里地区を対象とした公共施設の再配置計画を定める予定である。取り組むためには、都市の再構築や活力あるまちづくりといった観点が非常に重要である。老朽化施設の更新は、施設の複合化や多機能化、民間活力の導入などにより、市民が利用しやすいものにする必要がある。そのためにも、議会や市民の意見を聞きながら、行財政改革推進計画で定めた目標の後2年間で、スピード感を持って着実に策定していきたい。

子ども・子育て支援 新制度の周知は

議員 来年4月に実施される子ども・子育て支援新制度は、これまでの幼稚園と保育所に、認定こども園制度の改正や地域型保育事業などの新たな枠組みが創設され、複雑で

ある。事業者や保護者などへの情報提供を積極的に進めたい。

市長

まず、保育所や幼稚園などの事業者向けには、新制度の説明会を7回開催し、その都度相談にも応じている。幼稚園では、集中的に相談を受ける個別相談会を実施し、15施設から具体的な相談を受けた。今後始まる各種手続きの際も、より具体的な内容を説明していきたい。

次に保護者向けには、現在、市ホームページでその制度の概要をお知らせしている。今後は9月までに、専用ダイヤルの設置やパンフレットの作成・配布を行う。また、市政だよりや子育て情報誌など行政の発行する広報誌の活用、出前講演の実施など、さまざまな方法や機会を通じて積極的に広報活動に取り組んでいきたい。

小・中学校に エアコン設置を

議員 福岡市は、小・中学校すべての普通教室にエアコンを設置する方針を決定した。子どもたちの健康と勉強できる環境を整えるために設置に至ったとのことである。政令市では、福岡市を含め過半数の11市で進められ、近隣の行橋市、中間市、荻田町も設置を決めている。本市も、エアコン設置を決定すべきではないか。

教育長

小・中学校すべての普通教室にエアコンを設置するには、設置費や維持費が多額になる。また、東日本大震災以降、電力供給が逼迫するなかで、節電対策の積極的な取り組みが求められている。さらに、エアコンを稼働させる時期には、長期の夏休みがあることなどから、今後慎重に検討する課題と認識している。

本市では、福岡市をはじめとした他の政令市などから、導入に至った経緯や整備手法、設置費について、情報を収集し、研究を進めている。

スタジアム整備費を 増額する理由は

議員 新スタジアムの整備費を約9億円も増やす補正予算案が提出されている。どのように積算を見直したのか。

建築部 新スタジアム整備事業では、

市局長 昨年9月議会で約95億円の予算の承認を得た。その後、2月議会で、消費税増税分約3億円の増額の承認を得ている。

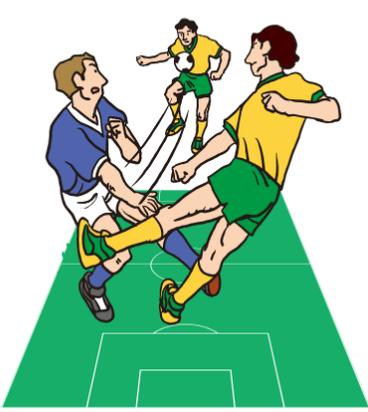
最近では、労務単価や資材単価が増加傾向にある。全国的にも、大型の公共事業を中心に、予定価格が実勢価格と離れていることが原因で入札不調が発生している。このことから、本年1月、国土交通省から適正な価格による契約に向け、最新単価で予定価格を再設定するよう通知があった。

その国の通知に基づいて、最新の単価を適用して、あらためて算定を行った。その結果、従前の予定価格と比べ、約9億円の開きがあることがわかった。この1年間の労務単価や資材単価が著しく高騰していることが理由だった。このため、本議会に必要額を補正予算として計上することとした。

今後とも、事業の円滑な実施に向け、社会経済情勢の変化を注視しつつ、適正な対応を図っていきたい。

子どもひまわり学習塾 の拡充の方向性は

議員 子どもひまわり学習塾への意気込みとその目標、拡充



の方向性の見解を伺う。

教育長

本市は、全国学力学習状況学習習慣の定着が図られてなく、学力テストの結果も全国平均を下回るなど、学力向上が課題である。そこで、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、今年度から放課後に補充学習を行う子どもひまわり学習塾を始めた。

実施前に、全校から実施希望を、市民から学習指導員を募ったが、いずれも大きな反響があり、市民の学習支援への関心の高さが感じられた。

初年度は、小学校3校、中学校1校で実施する。小学3年から6年生までと中学3年生を対象で、教員OBや大学生などの学習指導員が直接指導する。これにより、学習習慣の定着や学習意欲の向上、前学年の復習による基礎的・基本的な学習内容の定着を期待している。

次年度以降の事業展開は、今年度の効果や学習指導員の確保、実施上の課題を検証し、検討していきたい。

PCB処理事業の 安全対策の強化は

議員 今年4月、市長はPCB廃棄物の処理の延長に関する国の要請を受け入れを表明した。本市が提示した27項目の条件を国が承諾し、万全を尽くして対応するとの回答を環境大臣から得たためと聞く。今後、この条件の実行がいかに担保されるのか伺う。

市長

今回の回答により、今後、国がリーダーシップを発揮し、PCBを安全に処理する必要な仕組みやその実施のための予算、人員体制をしっかりと確保すると考えている。さらに、PCB処理の問題に率先して取り組んできた本市が関与することで、着実に進めていくことができる。

そのため、本市では、今年度分のPCB処理をはじめ、安全な輸送路の維持・確保などの安全対策の強化、市民や専門家と連携したPCB処理監視体

制を強化する。また、地元地域の一層のリスクコミュニケーションの推進やこれらを運用する担当部署の体制を強化する。

これにより、PCB廃棄物の安全かつ早期の処理を推進することで、市民の安全・安心と理解が確保されるよう最善を尽くしていく。

コムシティの駐車場 料金を減免できないか

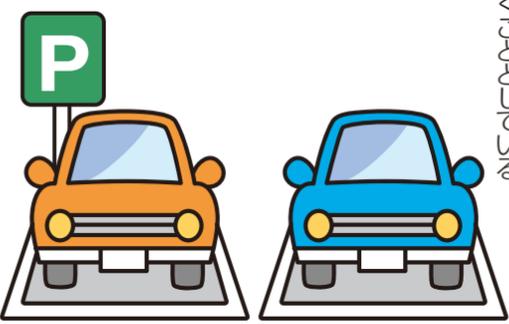
議員 コムシティでのイベントの参加者やゴールド免許センター、ハローワーク利用者の駐車場料金を減免できないか。また、駐車場内にタクシースペースが確保できないか。

建築部 平成25年4月の新コムシティ

市局長 イのオープンにあわせ、同駐車場は市営駐車場として管理している。駐車料金も30分100円に引き下げた。

市営駐車場の減免は、現在、身体障害者手帳などの所持者に対し、半額を減免している。市営駐車場は、特定の施設を利用するためなく、幅広く市民に利用される駐車場のため、使用される施設による割引は、それぞれの施設が実施するものと考えている。

タクシースペースの設置は、コムシティの駐車場内では利用者の安全確保を十分に図ることができない。そのため、既存の駐車区画で乗降していただくこととしている。



ロコモ対策の普及啓発は

議員

「ロコモになる」と骨や関節の病気を発症しやすくなり、介護に至る大きな要因となっている。ロコモ対策の普及啓発に積極的に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

保健福祉局長

本市は、平成25年3月に定めた北九州市健康づくり推進プランで、平成29年度までにロコモを認知している市民の割合を50%にすることを目標としている。昨年度、本市が実施した高齢者等実態調査では、ロコモの意味や意義を理解している言葉を知ることがある割合は35.7%だった。

ロコモの概念の周知は、平成24年度から、健康づくり講演会などの開催や各種メディアを活用した普及啓発に取り組んでいる。今年度は、市のホームページや介護予防パンフレット、国保特定健診受診者などへ配布する健康手帳にも説明を掲載した。

今後も、多くの市民がロコモについて正しい知識を持ち、介護予防に取り組むことができるよう、普及啓発を行ってきたい。

*ロコモ

ロコモティブ・シンドロームの略。運動器の障害のために日常生活に支障をきたして、要介護になる危険性の高い状態。

新たな指定金融機関の指定は

議員

本市の公金の収納や支払いなど公金全般を取り扱う指定金融機関に西日本シティ銀行と北九州銀行を加える考え方を伺う。

市長

本市の指定金融機関は、福岡銀行とみずほ銀行の輪番制となっている。今回の見直しでは、指定金融機関の要件を整理した。経営の健全性、本市の指定金融機関

また指定代理金融機関としての実績指定金融機関として業務を遂行する能力や覚悟、意欲を有していることに加え、地域貢献に実績や意欲があることを要件とした。

これらの要件を満たした福岡銀行、みずほ銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行と新たな輪番制の協議を行った。協議では、既存の指定金融機関と新規参入の金融機関が交代で担当すること、各金融機関が一回ずつ担当すること、指定期間は平成27年度から30年度までとする事とした。その結果、平成27年度は西日本シティ銀行、平成28年度はみずほ銀行、平成29年度は北九州銀行、平成30年度は福岡銀行を指定することになった。

各金融機関には、確実な公金取り扱いとともに、企業誘致やにぎわいづくりなど、本市の活性化に取り組んでいただきたいと考えている。

家庭の教育力の低下対策は

議員

教育とは、学校・地域・家庭が連携しながら役割分担して成り立つ。話を聞く、あいさつをするといった基本的な姿勢が身につけていない子どもを学校教育だけで育成するには限界がある。家庭の教育力の低下対策を伺う。

教育長

本市では、家庭での教育力や生活習慣づくりの充実を図るため、保育所、幼稚園、小・中・特別支援学校での家庭教育学級を実施している。また、基本的な生活習慣の重要性を啓発するリーフレット「きほんのき」の配布などに取り組んできた。しかし、現状では、家庭教育に関心のある保護者としてでない保護者の二極化傾向が見られる。そのため、学校では、全保護者に対し、小学校入学前説明会で家庭教育に関する校長講話を行っている。地域では、幼児の保護者に対し、市民センターで地域内の保育所、幼稚園、小学校などと連携した家庭教育講座を実施している。

基本的な生活習慣が身につけていない家庭に対しては、専門的な知識や技術をもつスクールソーシャルワーカーが学校の家庭訪問に同行し、状況に応じた指導や助言、関係機関との連絡調整を行っている。

AEDの設置状況は

議員

本市で過去3年間に目撃された心停止者数とその者に市民が実際にAEDを実施した件数を伺う。また、公共施設や民間施設への設置数や管理体制を伺う。

市長

本市の過去3年間の心停止者数は2756人で、そのうち心臓に起因し倒れたところを目撃されたのは536人である。実際に市民がAEDを使用して電気ショックを実施した件数は14人であり、そのうち9人が後遺症もなく社会復帰している。なお、救急隊などは256人にAEDを使用している。市民がいざという時に勇気を持ってAEDを使えるよう、心臓の普及啓発に取り組む、さらなる救命率の向上に努めていく。設置状況は、市が所管する公共施設では、市民センターや小・中学校、心停止の発生リスクの高いスポーツ関連施設などに836台設置している。また、民間施設では、高齢者施設や医療機関、ホテルなどを中心に約340台の届出がされている。



本市の人口減少対策は

議員

減少する本市の人口に対して、どのような対策を考えているのか。どのような見解を持ち、どのようない見解を伺う。

市長

本市でも、人口減少に歯止めをかけることは極めて重要で、さまざまな努力をしてきた。20代の若い世代の人口流出を減らし、本市で活躍できるように官民一体となつて、多様な雇用機会の創出に取り組んでいる。また、自然災害のリスクが小さいことを理由に、関東方面から進出を図る企業が増えてきている。一方、すばらしい地元企業もたくさんあり、その情報を若者にしっかりと伝えることも重要である。今年度は、定住人口や交流人口の増加に必要な基礎調査を行う予定で、この結果に基づき、さらに効果的な政策を進めていく。

議員

本市では、若者が集まるにぎわいづくり、魅力的な都心づくりなど、交流人口を増やし、都市の活力の維持向上を図っていくことも重要と考えている。誰もが住んでみたい、住み続けたいと思える魅力的なまちを実現することが人口減少対策に最も有効と考え、取り組んでいきたい。

中小企業支援制度の創出

議員

若者と中小企業との雇用のミスマッチを解消したい。国や県に働きかけ、市内の中小企業を支援するような制度を創出してほしい。

産業経済局長

若者は、インターネットなどを活用して、企業の情報収集を行う。そのため、知名度や情報発信力が低い中小企業への就職に不安を感じて、応募を控える傾向にある。このような中、国では、若者応援企業宣言事業を開始し、昨年度、市内の32事業所が労働局のホームページに掲載

されるなど、ハローワークから重点的な支援を受けている。

また、本市では、若者ワークプラザで、若者と若者応援企業との積極的なマッチングなどに取り組んでいる。また、本市独自の取り組みとして、ワーク・ライフ・バランス表彰や健康づくり活動表彰などの制度もあり、市内の優れた企業を知る機会となっている。

今後も、表彰制度などで従業員が働きやすい企業を応援する。また、若者応援企業の枠組みを活用しながら、地元企業の仕事内容や魅力を発信し、キャリア教育に資する事業をさらに充実させたいと考えている。

ごみの散乱調査結果の評価と対策は

議員

全市で約3万3千力所ある家庭用ごみステーションのうち、2%の810力所が恒常的にごみが散乱しているとの調査結果が出た。その評価と今後の対策を伺う。

市長

ごみが散乱したステーションは、街の美観を損なうだけでなく、臭いや衛生上の観点からも大きな問題である。また、収集作業にも影響を及ぼしている。実態調査では、該当箇所では収集日や時間を守らないもの、防鳥ネットがしっかり覆っていないこと、事業系ごみが出されていることなどの問題を把握した。大部分のステーションは、市民の皆さんの手により、しっかりと管理されている中、810力所がこのような状況であることを重く受け止めている。そこで、徹底的な改善を行うため、専門の部署や対策チームを配置した。これらの職員が問題解決に向け、現場に入っている。開封調査による直接指導や事業所への訪問指導、早朝のステーション巡視、問題箇所がある地元との協議などにより、改善されたという実績もあがっている。

今後、一カ所一カ所、丁寧に地域に入り、早急の問題が解決できるよう取り組んでいく。

スポーツ大会の積極的な誘致を

議員

スポーツコミッションという組織を設けて、国際大会やスポーツイベントを誘致する自治体が増えている。本市でも、スポーツをテーマとする専門組織を設置し、積極的に国際大会等の誘致に取り組む、にぎわいづくりとスポーツ振興を図ってほしい。

市民文化

スポーツコミッションとは、スポーツ局長スポーツを新たな産業と捉え、大会の誘致と運営支援をワンストップで行う体制を整えた専門組織である。本市では、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会がその役割を担っている。同協会は、誘致活動から会場確保、運営補助など主催者を総合的に支援するとともに、全国トップレベルの財政支援も行っている。その支援体制や制度は、全国の競技団体から高い評価を得て、多くの大会誘致につながっている。

議員

昨年度は、全国大会などの大規模な大会を誘致し、過去最高の41件開催した。今年度も、43件の国際大会・全国大会を予定している。今後とも、大会誘致の競争は激化してくると考えられるが、同協会を中心にさらなる誘致の実現に向け、積極的に取り組んでいきたい。



常任委員会の主な活動状況 (平成26年3月27日～平成26年6月18日)

委員会名 (開催回数)	案 件
総務財政委員会 (4回)	【議案の審査】 ●北九州市安全・安心条例について ほか10件 【請願・陳情の審査】 ●八幡市民会館の在続について ほか3件 【報 告】 ●ハイフォン市との姉妹都市協定締結について ほか6件 【所管事務調査】 ●自治会活性化について
建築消防委員会 (4回)	【議案の審査】 ●北九州市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について ほか4件 【請願・陳情の審査】 ●バス路線の延長及びバス停の設置について ほか1件 【報 告】 ●「北九州市環境首都総合交通戦略の見直し(案)」に関するパブリックコメント実施について ほか5件 【所管事務調査】 ●空き家等の適正管理について ほか1件
環境建設委員会 (5回)	【議案の審査】 ●北九州市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例について ほか2件 【請願・陳情の審査】 ●PCB処理の延長反対について ほか2件 【報 告】 ●古着の分別リサイクルの開始について 【所管事務調査】 ●家庭ごみ等の集積ルールのあり方について
保健病院委員会 (5回)	【議案の審査】 ●母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例について ほか5件 【請願・陳情の審査】 ●生活保護利用者へのエアコン設置援助の改善等について ほか1件 【報 告】 ●新八幡病院周辺の公共施設に関する方向性について ほか5件 【所管事務調査】 ●高齢者の買い物環境支援について ほか1件
教育水道委員会 (4回)	【議案の審査】 ●北九州市いじめ問題専門委員会条例について ほか1件 【請願・陳情の審査】 ●八幡図書館の存続について ほか2件 【報 告】 ●北九州市立小・中学校の規模のあり方の策定について 【所管事務調査】 ●いじめ対策について ほか1件
経済港湾委員会 (4回)	【議案の審査】 ●北九州市地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の一部改正について ほか3件 【報 告】 ●北九州市観光振興プランの改定について ほか6件 【所管事務調査】 ●空港の利活用と産業、観光の振興について ほか1件

※案件は、主なものだけ掲載しています。

可決した意見書

市議会では、市政や市民の皆さんの生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では、13件の意見書が提出され、うち4件を可決しました。その件名をご紹介します。

- 福岡県乳幼児医療費支給制度の拡充を求める意見書
- 総合的かつ体系的な若者雇用対策を求める意見書
- 中小企業の事業環境の改善を求める意見書
- 地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書

野依謙介議員 逝去

野依謙介議員(若松区選出)は、平成26年6月17日にご逝去されました。

同議員は、経済港湾委員会委員長、建築水道委員会委員長、議会運営委員会委員などの要職を歴任され、市政の発展に大きく貢献されました。

ここに謹んで、故人のご冥福をお祈りいたします。

開かれた議会運営を目指しています!

1 政務活動費の収支報告書をホームページで公開!

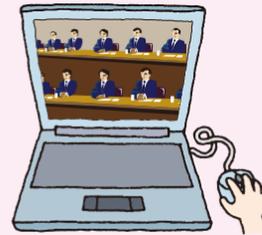
NEW

政務活動費の使途基準の運用を定めているマニュアルと、平成25年度分の収支報告書をホームページで公開しています。なお、その他領収書等の写しは、これまでどおり市議会事務局で閲覧できます。

2 予算・決算特別委員会の生中継をはじめます!

NEW

9月定例会の決算特別委員会から、市長質疑の様子をインターネットで生中継、録画放送を行います。



3 資産などに関する報告書を閲覧できます!

平成26年度に議員から提出された資産等補充報告書、所得等報告書、関連会社等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。

4 市議会の傍聴や見学ができます!

市議会は、市民の生活に直接関わりのある予算や条例などの重要事項を決定しています。また、市長などの執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

傍聴の受付は、議事堂の1階で、会議が始まる1時間前から先着順で行います。議場の定員は137人(車いす席4席を含む)、委員会室の定員は10～20人です。

本会議や委員会が開催されていない時、議事堂の見学ができます。見学時間は、8時30分～17時15分(土・日・祝日、年末年始を除く)。希望する方は、事前に電話でお申し込みください。



5 障害のある方に向けた取り組み!

視覚障害(1級または2級)のある方に、市議会だよりの点字版、*テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。また、聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。

*テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

1～5 いずれも問い合わせ、申し込みは、市議会事務局総務課(小倉北区内1-1) ☎ 582-2621へ。

また 1 2 は市ホームページ <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/> よりご覧ください。

陳情の審議結果

○陳情「新北九州市立八幡病院基本計画の見直しについて」ほか8件《不採択》

このほか、請願10件、陳情38件が継続審査になりました。

市議会の虚礼廃止にご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 職員や後援会がお中元やお歳暮をすること。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。